



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	215,361	24.3	13,481	-	11,690	-	11,665	426.5
2023年3月期第3四半期	173,194	△65.9	△2,542	-	△447	-	2,215	-

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 22,077百万円（△18.4%） 2023年3月期第3四半期 27,044百万円（741.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 119.30	円 銭 118.49
2023年3月期第3四半期	22.14	21.82

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 467,035	百万円 138,165	% 28.6
2023年3月期	439,959	110,686	24.2

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 133,778百万円 2023年3月期 106,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 3.00	円 銭 3.00
2024年3月期	-	0.00	-		
2024年3月期（予想）				3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	14.4	17,000	81.3	16,000	27.7	17,000	9.3	174.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 2社（社名）株式会社三井E&Sマシナリー、株式会社三井E&Sビジネスサービス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	103,098,717株	2023年3月期	89,737,117株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,224,745株	2023年3月期	2,226,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	93,342,634株	2023年3月期3Q	83,990,592株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、当社のホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	29.38	29.38
2024年3月期	-	-	-		
2024年3月期（予想）				39.00	39.00

（注）1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、物価の高止まりや長期金利の上昇に伴う消費の低迷、サービス需要の伸び鈍化、中国景気の失速などにより減速しました。また、インフレ再燃への懸念や、地政学的リスク、中国経済の減速など、先行きは不透明な状況にあります。一方、国内経済は堅調な個人消費や企業業績及び設備投資の伸びなどによりゆるやかな回復基調にあります。

当社と関連性の高い造船業界では、期近船台がほぼ完売しており、一部造船所では2028年はじめの線表確定にめどを付けるなど、国内造船所は十分な手持ち工事を確保するに至っております。また、港湾物流業界においては、東南アジアをはじめとした海外での需要は堅調に推移しており、国内においても新設、増設に加え、既設の老朽化更新などの需要が引き続き堅調です。引き続き為替や金融市場の変動、及び材料調達における価格変動リスクはあるものの、受注環境としては確実に好転しつつあると認識しております。

このような状況下、当社は2023年4月1日より事業持株会社及び監査等委員会設置会社へと移行し、社名も「株式会社三井E&S」として新たに生まれ変わりました。不採算事業の整理・撤退や、財務体質の強化などの諸施策を定めた「三井E&Sグループ 事業再生計画」も完遂し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消いたしました。安定的な配当の実現に向けた体制が整いつつあると判断し、6期ぶりに復配をするとともに、新しい価値を創造できる人材と組織風土の実現に向けて人事制度を刷新し、春季交渉においても成長戦略の実現に向けて、従業員のモチベーションを高めるべく賃金改善を実施いたしました。

また、「第1回行使価額修正条項付新株予約権」については、当初計画より大幅な前倒しで2023年11月29日をもって全ての新株予約権が行使され、約85億円を調達し、財務健全性を向上することができました。

一方で、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、中核事業である船用推進事業・港湾物流事業を「グリーン」と「デジタル」の切り口で発展させることを戦略の柱とする「2023年度中期経営計画」は、1年前倒しで既にスタートしております。

船用推進事業では、株式会社IHI原動機の船用大型エンジン及びその付随製品等に関する事業を取得し、2023年4月1日より二元燃料機関とデジタル遠隔保守システムに強みをもつ「株式会社三井E&S DU」として営業を開始しております。当社及び株式会社三井E&S DUは、2023年7月に海事産業強化法に基づく事業基盤強化計画認定制度において、船用2ストロークエンジンの生産性向上に向けた事業基盤強化計画を策定し、国土交通大臣の認定を受けました。本計画に基づき環境対応型エンジンを開発・拡充し、新たなグリーン製品として生産の強化を進めております。

当社グループは、MAN-Energy Solutions 及びWinterthur Gas & Diesel のダブルライセンス体制の構築により製品ラインアップを拡充し、グループ内リソースの効率的な活用や生産性の向上、アフターサービスの強化を通じて競争力の向上に繋げてまいります。

港湾物流事業では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と共同で、世界初となる燃料電池（FC）を動力源としたタイヤ式門型クレーンを開発し、水素を燃料とした荷役作業を実施するための協定を東京都港湾局他3社と締結するなど、製品の脱炭素化を進めております。また、港湾クレーンの自動化やドローンによる遠隔保守、港湾ターミナルの運営効率化などデジタル技術の活用による人口縮小社会の課題解決に取り組んでまいります。

さらに、中核事業の周辺領域において新しい製品やサービスを推進する事業を成長事業と位置づけ、国内初となる廃食用油を原料とした国産SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）の大規模生産実証設備向け圧縮機を受注するなど、脱炭素を念頭に置いた新製品やサービスの開発に注力し、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて138億82百万円増加（+6.5%）の2,279億2百万円となりました。売上高は、船用推進システム事業において船用エンジンの引渡しが好調に推移したことや株式会社三井E&S DUを連結の範囲に含めたことにより、前年同期と比べて421億67百万円増加（+24.3%）の2,153億61百万円となりました。営業利益は、船用推進システム事業の損益が改善したことなどにより、134億81百万円（前年同期は25億42百万円の営業損失）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の計上及び支払利息や支払手数料の計上などにより116億90百万円（前年同期は4億47百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益及び関係会社株式売却益の計上などにより、前年同期と比べて94億49百万円増加（+426.5%）の116億65百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

（成長事業推進）

受注高は、脱炭素化対応の案件が増加傾向にあることや、高炉送風機や建設機械用エンジン、化学プラントなどの設備更新に伴う産業機械の需要も堅調に推移したことにより、前年同期と比べて57億42百万円増加（+18.2%）の372億34百万円となりました。売上高は、建設機械用エンジンの受注増加などにより68億39百万円増加（+30.7%）の291億52百万円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前年同期と比べて17億21百万円増加（+97.2%）の34億91百万円となりました。

（船用推進システム）

受注高は、前年同期と比べて53億24百万円減少（△5.9%）したものの、引き続き引合いは旺盛で、856億53百万円となりました。売上高は、船用エンジンの引渡し及びアフターサービス事業が好調に推移したことや株式会社三井E&S DUを連結の範囲に含めたことなどにより、前年同期と比べて296億3百万円増加（+42.2%）の997億49百万円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前年同期と比べて35億99百万円増加（+258.1%）の49億93百万円となりました。

（物流システム）

受注高は、東南アジアでの大型案件の受注が続いたことなどにより、前年同期と比べて192億64百万円増加（+48.8%）の587億29百万円となりました。売上高は、工事の引渡しが進んでいることから、前年同期と比べて19億33百万円増加（+6.8%）の301億63百万円となり、営業損益は、売上高の増加や受注工事損失引当金の影響縮小などにより、前年同期の4億56百万円の損失から10億34百万円の利益となりました。

（周辺サービス）

受注高は、当期に東アジア向けFGS（燃料供給システム）の大型受注があったことなどにより、前年同期と比べて56億77百万円増加（+14.0%）の461億54百万円となりました。売上高は、国内外子会社が売上を順調に伸ばし、前年同期と比べて145億23百万円増加（+38.2%）の525億69百万円となり、営業損益は、売上高の増加などに伴い、前年同期の2億6百万円の損失から20億24百万円の利益となりました。

（海洋開発）

当社の持分法適用関連会社である三井海洋開発株式会社及びその関係会社において、ブラジルで操業するFPS0及びFS0に対するアセット・インテグリティ改善費用による利益の押し下げ要因があったものの、FPS0等の建造工事の進捗による収益認識などにより、持分法による投資利益は、前年同期と比べて19億98百万円増加（+262.2%）の27億60百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて270億75百万円増加の4,670億35百万円となりました。これは、現金及び預金が74億57百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が85億87百万円、仕掛品が101億円、原材料及び貯蔵品が52億73百万円、投資有価証券が91億12百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて4億4百万円減少の3,288億69百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が114億16百万円、短期借入金が369億33百万円、契約負債が30億81百万円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が59億64百万円、1年内償還予定の社債が50億円、受注工事損失引当金が83億32百万円、流動負債その他が330億22百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて274億79百万円増加の1,381億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

① 修正の理由

売上高は子会社で建機エンジン等が好調に推移している成長事業推進セグメント及び大型工事が順調に推移している周辺サービスセグメントにおいて増加する見込みです。

営業利益は、当第3四半期連結累計期間の実績が順調に推移していることに加え、作業がほぼ完了した海外土木建築工事の受注工事損失引当金の取崩しを実施したこと、今後定年延長に伴う過去勤務費用（有利差異）の発生が見込まれること等から上方修正いたします。

前述の理由に加え、持分法投資利益の増加等による営業外損益の改善、関係会社株式売却益による特別損益の改善を織り込んだ結果、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が増加する見込みとなりました。

②2024年3月期 通期連結業績予想数値（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 280,000	百万円 12,000	百万円 9,000	百万円 8,000	円 銭 80.56
今回修正予想（B）	300,000	17,000	16,000	17,000	174.60
増減額（B－A）	20,000	5,000	7,000	9,000	
増減率（％）	7.1	41.7	77.8	112.5	
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	262,301	9,376	12,532	15,554	177.47

③2024年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2023年4月1日～2024年3月31日）

	前回発表予想		今回修正予想		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
成長事業推進	百万円 30,000	百万円 3,000	百万円 40,000	百万円 4,000	百万円 10,000	百万円 1,000
船用推進システム	130,000	5,000	130,000	6,000	—	1,000
物流システム	50,000	2,000	50,000	3,000	—	1,000
周辺サービス	60,000	2,000	70,000	2,000	10,000	—
海洋開発	—	—	—	—	—	—
その他	10,000	0	10,000	2,000	—	2,000
合計	280,000	12,000	300,000	17,000	20,000	5,000

（注）1. 海洋開発セグメントは持分法適用関連会社で構成されており、売上高、営業利益には影響いたしません。

2. 通期業績として海洋開発セグメントで持分法投資利益約60億円を見込んでおります。

3. 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,803	38,346
受取手形、売掛金及び契約資産	81,850	90,438
商品及び製品	6,095	6,827
仕掛品	46,799	56,899
原材料及び貯蔵品	6,136	11,410
その他	26,295	25,471
貸倒引当金	△353	△442
流動資産合計	212,628	228,951
固定資産		
有形固定資産		
土地	68,544	68,475
その他(純額)	47,223	49,245
有形固定資産合計	115,767	117,720
無形固定資産		
のれん	7,626	7,493
その他	7,876	7,797
無形固定資産合計	15,502	15,290
投資その他の資産		
投資有価証券	68,802	77,915
その他	27,544	27,284
貸倒引当金	△285	△126
投資その他の資産合計	96,061	105,073
固定資産合計	227,330	238,084
資産合計	439,959	467,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,939	66,355
短期借入金	115,245	152,178
1年内返済予定の長期借入金	9,375	3,410
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	796	3,522
契約負債	25,300	28,381
受注工事損失引当金	14,025	5,693
賞与引当金	4,059	2,160
その他の引当金	3,726	4,743
その他	54,511	21,488
流動負債合計	286,980	287,935
固定負債		
長期借入金	11,927	11,335
事業構造改革引当金	853	853
その他の引当金	747	683
退職給付に係る負債	5,048	5,408
資産除去債務	1,728	1,733
その他	21,986	20,920
固定負債合計	42,293	40,934
負債合計	329,273	328,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,829	8,846
資本剰余金	10,552	11,804
利益剰余金	42,292	53,150
自己株式	△4,632	△4,623
株主資本合計	52,042	69,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	741
繰延ヘッジ損益	8,309	10,677
土地再評価差額金	27,601	27,618
為替換算調整勘定	10,691	18,088
退職給付に係る調整累計額	7,710	7,474
その他の包括利益累計額合計	54,362	64,599
新株予約権	132	89
非支配株主持分	4,148	4,298
純資産合計	110,686	138,165
負債純資産合計	439,959	467,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	173,194	215,361
売上原価	154,730	181,125
売上総利益	18,463	34,235
販売費及び一般管理費	21,005	20,753
営業利益又は営業損失(△)	△2,542	13,481
営業外収益		
受取利息	97	254
受取配当金	213	225
持分法による投資利益	1,669	3,422
為替差益	4,659	431
その他	901	706
営業外収益合計	7,540	5,039
営業外費用		
支払利息	2,094	3,167
支払手数料	2,107	2,912
その他	1,244	750
営業外費用合計	5,446	6,830
経常利益又は経常損失(△)	△447	11,690
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,944
投資有価証券売却益	644	-
関係会社株式売却益	2,798	2,056
受取保険金	1,336	-
特別利益合計	4,780	4,000
特別損失		
持分変動損失	-	1,075
海外送金損失	-	665
関係会社株式売却損	274	-
輸送事故による損失	1,026	-
事業整理損	107	-
特別損失合計	1,408	1,741
税金等調整前四半期純利益	2,923	13,950
法人税等	809	2,122
四半期純利益	2,113	11,828
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,215	11,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,113	11,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△556	688
繰延ヘッジ損益	△2,080	106
為替換算調整勘定	3,158	3,500
退職給付に係る調整額	△1,760	△189
持分法適用会社に対する持分相当額	26,169	6,143
その他の包括利益合計	24,930	10,249
四半期包括利益	27,044	22,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,104	21,886
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い、資本金が5,016百万円及び資本準備金が1,254百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,846百万円、資本剰余金が11,804百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,313	70,145	28,229	38,046	-	158,735	14,459	173,194	-	173,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	566	298	155	7,945	-	8,965	33	8,998	(8,998)	-
計	22,879	70,443	28,385	45,991	-	167,700	14,492	182,192	(8,998)	173,194
セグメント利益又は セグメント損失 (△) (注) 1	1,770	1,394	△456	△206	762	3,263	△5,043	△1,780	△762	△2,542

(注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,152	99,749	30,163	52,569	-	211,634	3,726	215,361	-	215,361
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	849	453	538	10,491	-	12,332	△0	12,332	(12,332)	-
計	30,002	100,202	30,701	63,061	-	223,967	3,726	227,694	(12,332)	215,361
セグメント利益 (注) 1	3,491	4,993	1,034	2,024	2,760	14,304	1,937	16,241	△2,760	13,481

(注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、「2023年度中期経営計画」の方針に基づき、各事業の位置付けを明確化し、コア業務を主体に売上・利益を拡大することを目的として、これまでの「船舶事業」、「海洋開発事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の4つの報告セグメントを「成長事業推進事業」、「船用推進システム事業」、「物流システム事業」、「周辺サービス事業」、「海洋開発事業」の5つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「船用推進システム」セグメントにおいて、株式会社三井E&S DUの全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,944百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	31,492	14.7	37,234	16.3	5,742	18.2	42,192	13.1
船用推進システム	90,977	42.5	85,653	37.6	△5,324	△5.9	139,575	43.3
物流システム	39,464	18.5	58,729	25.8	19,264	48.8	49,441	15.3
周辺サービス	40,476	18.9	46,154	20.2	5,677	14.0	74,303	23.1
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,608	5.4	130	0.1	△11,478	△98.9	16,838	5.2
合 計	214,019	100.0	227,902	100.0	13,882	6.5	322,351	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	22,313	12.9	29,152	13.6	6,839	30.7	34,865	13.3
船用推進システム	70,145	40.5	99,749	46.3	29,603	42.2	97,693	37.2
物流システム	28,229	16.3	30,163	14.0	1,933	6.8	41,653	15.9
周辺サービス	38,046	22.0	52,569	24.4	14,523	38.2	57,356	21.9
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,459	8.3	3,726	1.7	△10,732	△74.2	30,733	11.7
合 計	173,194	100.0	215,361	100.0	42,167	24.3	262,301	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	28,879	9.3	37,061	10.3	8,181	28.3	30,764	10.5
船用推進システム	61,595	19.7	56,862	15.8	△4,732	△7.7	40,141	13.7
物流システム	58,715	18.8	86,979	24.1	28,263	48.1	62,828	21.4
周辺サービス	156,215	50.1	176,422	49.0	20,207	12.9	142,244	48.5
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,411	2.1	2,903	0.8	△3,507	△54.7	17,466	5.9
合 計	311,817	100.0	360,230	100.0	48,412	15.5	293,444	100.0